

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	企業投資促進事業	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	産業振興 局	商工労働 部	産業政策 課	評価責任者(課長名)	小走

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進	有
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市ものづくり投資促進条例			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	平成17年4月に、企業の流出を防ぐとともに、臨海部に残る未利用地の活用を進めるため、臨海部を対象に堺市企業立地促進条例を制定。その後、臨海部の企業立地が進んだことから、内陸部の企業との連携の強化、事業機会の創出など、波及効果の誘引のため、平成24年4月に対象地域を内陸部に拡大。さらに、土地取得を伴う投資や本社機能の誘致による地域に根付いた投資促進のため、平成27年4月から改正条例を施行。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	製造業等の事業者		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会及び事業機会の拡大並びに産業の拡大を図る。		
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・市税の不均一課税措置 一定の要件を満たす企業の投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。 ・企業成長促進補助金 一定の要件を満たす企業による本社や研究開発施設の整備、中小製造業による成長産業分野への進出にかかる投資に対し、経費の一部を補助。		
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 市内企業			

Ⅲ. 投入量

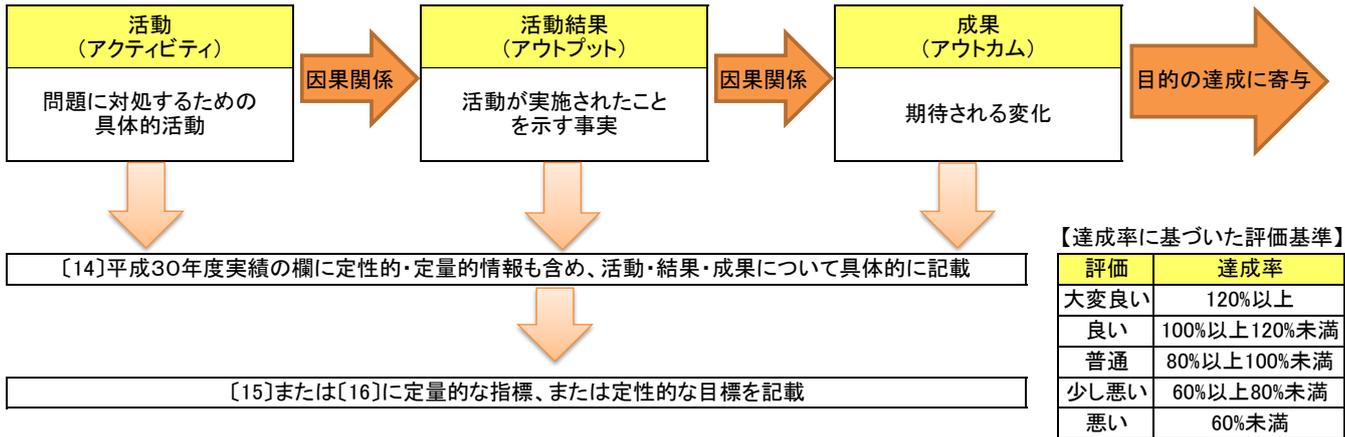
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	5,993	21,109	13,956	260,438	
11 主な事業費内訳	企業診断調査及び信用調査委託料	千円	1,636	628	286	2,205
	中小企業研究開発機能強化支援補助金	千円	1,802	1,731	6,125	
	中小企業操業環境改善支援補助金	千円	1,105	9,474	6,550	
	企業成長促進補助金	千円				256,400
	国・府支出金	千円				
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	5,993	21,109	13,956	260,438	
12 人件費 (b)	千円	17,220	17,220	13,120	12,960	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	23,213	38,329	27,076	273,398	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	企業投資促進事業	シート番号	15-03
-------	----------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>工業に適した土地に投資を誘導することにより、雇用機会・事業機会の拡大、産業空洞化の防止を図り、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした「堺市ものづくり投資促進条例」を施行しており、認定された企業は、市税(家屋及び償却資産への固定資産税、家屋への都市計画税、事業所税)の軽減による優遇措置を受けることができる。 平成17年度から平成30年度までの累計認定投資実績は以下のとおりである。 【認定件数】109件 【認定投資額】約1兆760億円 【雇用見込数】約7,400人</p> <p>また、一定の要件を満たす企業による本社や研究開発施設の整備、中小製造業による成長産業分野進出への投資を支援することにより、本市における雇用機会と事業機会の拡大並びに産業集積の高度化、ひいては税源涵養や市内在住雇用者の増加を図ることを目的として、平成30年度より「堺市企業成長促進補助金」を実施し、4件の認定を行っている。</p>					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	条例認定投資額	目標値	千円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		実績値		47,600,000	16,500,000	27,100,000	
		達成率		476%	165%	271%	
		評価		大変良い	大変良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など		堺市マスタープランに掲げる目標値を設定。				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		目標値					
		実績値					
達成率							
評価							
算出方法・設定根拠など							

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
景気が回復基調にあり、企業の設備投資が持ち直した。また、市内製造業や金融機関、不動産事業者などのネットワークを活用し、本市の立地ポテンシャルと投資促進事業の周知活動を積極的に展開したことなどによる。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。